## 特許協力条約

PCT

REC'D 17 NOV 2005

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の沓類記号 H103-2666-WO	今後の手続きについて	後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/0119	国際出願日 90 (日.月.年) 20.0	08. 2004	優先日 (日.月.年) 12.09.2003	
国際特許分類(IPC)Int.Cl.7 BO	lJ23/63, B01D53/94, B01J37/	08, F01N3/10		
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業株式会社				
	6条)の規定に従い送付する。		į	
2. この国際予備審査報告は、こ	の表紙を含めて全部で	6 ページ	からなる。	
3. この報告には次の附属物件も a. [] 附属書類は全部で	添付されている。 ページである	5.		
	8告の基礎とされた及び/又に D用紙(PCT規則 70.16 及び	はこの国際予備審査機 *実施細則第 607 号参	機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 照)	
	で欄に示したように、出願時に が認定した差替え用紙	こおける国際出願の開	<b>船示の範囲を超えた補正を含むものとこの</b>	
b. □ 電子媒体は全部で			(電子媒体の種類、数を示す)。	
D. リ」 超丁媒体は主部で 配列表に関する補充机 (実施細則第802号を		る配列表又は配列表	そに関連するテーブルを含む。	
4. この国際予備審査報告は、と	ての内容を含む。			
☑ 第 I 欄 国際予 □ 第 I 欄 優先格 □ 第 I 欄 優先格		「能性についての国際	予備審査報告の不作成	
· 第17期 発明/	)単一性の欠如			
		進歩性又は産業上の	<b>利用可能性についての見解、それを裏付</b>	
	とめの文献及び説明 乗の引用文献			
□ 第VI欄 ある種の引用文献 □ 第VI欄 国際出願の不備				
▼ 第VI欄 国際日				
	_	COUNTY THE CONTRACTOR AND AL-	t./k::	

国際予備審査の請求格を受理した日 25.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.11.2005		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4 G	3343
日本国特許庁(I PEA/JP)	大工原 大二		
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線	泉 34	1 1 6

第I欄	報告の基礎	
1 重報	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした	
1.7	出願時の言語による国際出願	
	出願時の首語から次の目的のための言語である	
	□: 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))	
	国際公開 (PCT規則12.4(a))	
	国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))	
2 - 0	つ報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (F	PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
2. c.	を替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	の報告に添付していない。)
1.7	出願時の国際出願魯類	
iy.	口級 の と 日	
Γ	明細魯	
	笠 ページ、出	願時に提出されたもの
	第 ページ、出 第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ*、_	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г		
Nam.	第 項、出	<b>山願時に提出されたもの</b>
		71.119架の飛びに落って他走でがらしゃ
		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	
ן נ	! 図面	山原西井戸相田子れたもの
	第 ページ/図、ロ	田関時に延田されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
ļ	第 ページ/図*、_	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
_ ا	we are and the same of \$100 and the same and the	
Į E	」 配列表又は関連するアーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
i		
3.	] 補正により、下記の書類が削除された。	
	TIS (m stb. 4th	ページ
1	<ul><li>□ 明細書 第</li><li>□ 請求の範囲 第</li></ul>	項
l	<b>□</b> 図面 第	ページ/図
	□ 配列表(具体的に記載すること)	
	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	6CE)
1		
4.	□ この報告は、補充欄に示したように、この報告に	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
		れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
1	<b>二</b> 明細書 第	<u></u> ページ
1	「請求の範囲 第	ページ 項 ページ/図
	□ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること)	
	L! 配列表(具体的に記載すること) 「 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	ること)
Ì	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-
		At 1. w = 1 .394 W
* 4	. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入	<b>されることがある。</b>
ı		

	特許性に関する国際予備報告	際出願番号 PCI/JF2004/011330
第IV概	発明の単一性の欠如	
1.	請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願	人は、規定期間内に、
	間求の範囲を減縮した。	
	□ 追加手数料を納付した。	
	□ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の	的付と共に、異議を申し立てた。
	□ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異	議申立手数料を支払わなかった。
	□ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。	
2. 😿	<ul><li>国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を流 に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に対</li></ul>	またしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定 さめないこととした。
3. [	国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定す	- る発明の単一性を次のように判断する。
	<b>満足する。</b>	
	以下の理由により満足しない。	ルン・・エールサーンセキャカブルス井
	請求の範囲 1-9 に共通の事項は、P d酸化ガス浄化触媒である。 しかしながら、調査の結果、前記触媒は、立製作所 外 1 名), 1993. 11. 02, 請求項 1 ないことが明らかである。 結果として、前記触媒は先行技術の域を出意味において、この共通事項 (前記触媒) を してみれば、請求の範囲 1-5,9 に記載の発規則 13. 2 の第 2 文の意味において特別な打項は存在しないので、それらの相違する発見も技術的な関連を見いだすことはできない。したがって、請求の範囲 1-9 は発明の単っらかである。	文献 JP 05-285387 A (株式会社日,2 に開示されているから、新規では 出ないから、PCT 規則 13.2 の第 2 文の は特別な技術的特徴ではない。 時別と 6-8 に記載の発明との間に、PCT 技術的特徴と考えられる他の共通の事 明の間に PCT 規則 13.2 の意味におけ
4.	したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成! ▼ すべての部分	.た。
1	<b>♠</b>	

日 請求の範囲

国際出願番号 PCT/JP2004/011990

1	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(FC 135条(2))に足める光海、 それを裏付ける文献及び説明				
	1.	見解	~		
	;	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲		有無
		進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲		有無
		産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲		有 · 無 ·

## 文献及び説明 (PCT規則 70.7) 2.

文献 1: JP 01-168343 A (株式会社豊田中央研究所) 1989.07.03

文献 2: JP 62-282642 A (トヨタ自動車株式会社) 1987.12.08

文献 3: JP 03-068451 A (トヨタ自動車株式会社 外1名) 1991.03.25

文献 4: JP 05-285387 A (株式会社日立製作所 外 1 名) 1993. 11. 02 文献 5:JP 51-123794 A (イー・アイ・デュ・ポン・ドゥ・ヌムール・アンド・

カンパニー) 1976.10.28

請求の範囲 1, 2, 9 記載の発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 4 から新規性を

有さない。 文献 1,4 には、LaAlO<sub>3</sub>にPdを担持した排ガス浄化用触媒、当該触媒を用い た自動車用排ガス浄化触媒装置が記載されている。LaAlO3は、本願明細書にも 記載されているように三方晶または菱面体晶を示す。

請求の範囲 3-8 記載の発明は、国際調査報告で引用された文献 1-4 から進歩性を有 さない。

(請求の範囲3について)

排ガス浄化用触媒の触媒金属としてPdを用いる際に、高温還元下での劣化を防止 するため、担持するPdをペロブスカイト型複合酸化物とすることは、本願優先日前 公知である(例えば、文献2参照)。してみれば、文献1,4記載の排ガス浄化用触媒において、触媒劣化を防止するためにPdをペロブスカイト型複合酸化物として担持す ることは、当業者ならば容易に想到し得ることである。

(請求の範囲 4-8 について) LaAlO<sub>3</sub>がペロブスカイト型構造をとり得ることは本願優先日前周知の事項で ある。そして、ペロブスカイト型複合酸化物製造において、構成元素をカルボン酸錯 体とすることは周知慣用技術である(例えば、文献3参照)。

請求の範囲 1-9 記載の発明は、国際調査報告で引用された文献 2,3,5 から進歩性を 有さない。

文献 5 には、三元触媒として、L a A 1 O  $_3$  等ペロブスカイト型複合酸化物担体に、触媒活性金属含有ペロブスカイト型複合酸化物を担持させた触媒が記載されている。 一方、三元触媒の触媒活性成分としてPd含有ペロブスカイト型複合酸化物を用い ることは、本願優先日前公知の事項である(例えば、文献2参照)。してみれば、文献 5 記載の三元触媒において、LaAlO。担体にPd含有ペロブスカイト型複合酸化物を担持させることは、当業者ならば容易に想到し得ることである。ペロブスカイト型複合酸化物製造において、構成元素をカルボン酸錯体とすることは周知慣用技術で ある(例えば、文献3参照)。

## 第VI欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

- a) 本願明細書[0004]段落に示された特許文献 1 は、熱可塑性樹脂組成物に関するものである。特許文献 1 の公報番号が誤まっていると考えられる。
- b) 本願明細書[0039]段落には「製造例 1 と同様の方法で、 $Pd/A1_2O_3$ を製造し」との記載が存在する。しかし、製造例 1 は複合酸化物の作製方法、担持方法であり、当該製造例と「同様に」 $Pd/A1_2O_3$ を製造するとは、どのような製造方法を意味しているか不明である。

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細**改及び図面の明瞭性又は**請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に<del>示す</del>。

請求の範囲 4,6 には「化合物群 (OH基…)…に添加する工程」との記載が存在する。 しかし、当該「工程」が担体成分を製造する工程を指すのか、担持成分を製造する工程 を指すのか、あるいはその両方の工程を指すのか記載されておらず、請求の範囲の記載 として不明確である。なお、進歩性の判断にあたっては本願明細書[0009]段落の記載か ら、当該「工程」が担体成分を製造する工程を指すものとした。